

平成29年4月20日

放送受信契約の未契約世帯に対する民事訴訟について

本日、東京都の未契約世帯5件について、放送受信契約の締結と受信料の支払いを求める民事訴訟を、管轄する簡易裁判所に提起しました。

- NHKでは、テレビ受信機を設置しているにもかかわらず、放送受信契約を結んでいただけない世帯や事業所に対し、公共放送の役割や受信料制度の意義などについて誠心誠意説明を行っていますが、それでもなおご契約いただけない場合、受信料の公平負担を徹底する観点から、放送受信契約の締結と受信料の支払いを求める民事訴訟を提起することとしています。
- 平成29年4月4日、これ以上対応を重ねても契約していただくことが困難と判断した東京都の未契約世帯9件について、民事訴訟を提起せざるを得ない旨の予告通知を発送していましたが、このうち5件について、どうしても契約に応じていただけないため、最後の手段としてやむを得ず、民事訴訟の提起に至りました。

これまでの未契約世帯に対する民事訴訟

未契約世帯については、これまでに北海道、茨城県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、石川県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、広島県、愛媛県、福岡県、大分県、沖縄県で242件の民事訴訟の提起を行っています。このうち、125件については受信契約の締結と受信料の支払いに応じていただいたことなどから、訴えを取り下げました。また、51件については契約の締結と受信料の支払いに応じていただく和解となりました。46件については、いずれもNHKの請求を認める判決が確定しています。残る20件は、現在係争中です。